

「PRIMEQUEST」導入事例集



西日本プラント工業株式会社様 (業種: 建設業)

- ✓ 顧客の多様なニーズに応える『攻めのICT』
- ✓ 運用管理の効率化により、本来の業務に集中



日水製薬株式会社様 (業種: 医薬品)

- ✓ 基幹業務のスマート化によるワークスタイル変革を実現
- ✓ 東日本大震災発生時も早急に復旧



株式会社 ODKソリューションズ様 (業種: 情報サービス業)

- ✓ 信頼性や堅牢性に加え、急激な取引増大にも対応
- ✓ 高可用性とコスト削減の両立



株式会社長野県協同電算様 (業種: 情報・通信業)

- ✓ 365日止まらない可用性
- ✓ センターの発展に応じて最新のサーバを適宜調達可能



日本ハム株式会社様 (業種: 肉製品製造業・食肉卸売業)

- ✓ 運用負荷の軽減と保守対応の迅速化を実現
- ✓ 5台のオフコンを1台のPRIMEQUESTに統合

西日本プラント工業株式会社 様

基幹業務システムの仮想化統合基盤に信頼性の高いPRIMEQUESTを導入
予備システムボードによるハードウェアの冗長化で可用性向上とTCO削減を両立

誠実な施工で電力の安定供給に貢献する西日本プラント工業。同社は基幹業務システムを刷新するべく、15台の物理サーバを仮想化統合し富士通の基幹IAサーバPRIMEQUEST上で動かす新しい基盤を構築しました。メインフレームに匹敵する高信頼性のもと安定稼働を実現し、予備システムボードを活用したハードウェアの冗長化により、運用負荷をかけることなく可用性の向上も図っています。同社の情報システム室は、基幹業務システムの運用の効率化により創出した時間を活用し、攻めのICTに注力することで経営への貢献度を高めています。

導入事例概要

■ 業種

建設業

■ ハードウェア

基幹IAサーバ
FUJITSU Server PRIMEQUEST 2400S2
ネットワークディスクアレイ
FUJITSU Storage ETERNUS NR1000 F2552/F2520

■ ソフトウェア

仮想化ソフトウェア VMware vSphere
データベース Oracle Database

課題と効果 安定稼働とともに運用の効率化を実現し、攻めのICTへの取り組みに注力するための課題

基幹業務システムの安定稼働と運用の効率化を実現し、軽減した運用工数・コストで攻めのICTに取り組みたい

メインフレームに匹敵する高信頼性をもつPRIMEQUESTに15台のサーバを仮想化統合。安定稼働と運用の効率化を実現し創出した時間で攻めのICTに注力

運用負荷をかけることなく、万一のハードウェア故障時も業務への影響を抑えるためにシステムを冗長化したい

予備システムボードを活用したハードウェアの冗長化により、万一の故障時にもハードが自動的に短時間で復旧。ハードウェアの機能のため管理者の手間や高度なスキルも不要

煩雑化していたバックアップ運用を効率化するとともに事業継続性の強化を図りたい

ストレージ機能による高速バックアップでシンプルな運用を可能にし、重要データのバックアップ対策の見直しにより事業継続性を強化

導入の背景

基幹業務システムの運用を効率化し、攻めのICTへ取り組む

誠実な施工をモットーに発電プラントの建設工事や修繕・点検業務に携わる西日本プラント工業。1954年の創業以来、半世紀以上にわたり九州電力グループの一員として電力の安定供給に貢献しています。お客様の設備となる発電プラントに対し愛情を持って接する「マイプラント意識」を大切に同社は技術の研鑽、新工法の採用、人材育成などへの取り組みにも積極的です。また技術指導員として社員を海外に派遣するなど、活躍の場を世界に広がっています。

電力小売全面自由化により日本のエネルギー販売が大きく変化する中、同社は目指すべき企業像として「電力の安定供給を通じた社会貢献」、「発電所の建設保守で培った技術・技能の維持向上」、「顧客の多様なニーズへの対応」を掲げています。その実現に向けた基盤の整備において、経営や現場に新しい価値を



西日本プラント工業株式会社
経営本部 経営企画部
情報システム室長
池本 孝行 氏

生み出す「攻めのICT」が求められています。

「当社の情報システム室は経営企画部の配下にあります。従来の基幹系システムの開発保守を中心とした体制から、情報共有や情報コミュニケーションの強化、現場の施工業務の改善など、ICTを活用し経営に貢献する戦略部門として業務改革を支援する体制に大きく変わりました。情報システム室のスタッフが自ら出向き、現場に対してICTによる業務改善提案を行っています。課題解決型の業務に注力するためには、基幹系システムの安定稼働とともに運用管理の効率化の実現が必要です」と経営本部 経営企画部 情報システム室長 池本孝行氏は話します。

2015年、同社の事業を支える基幹業務システムの基盤刷新プロジェクトがスタートしました。安定稼働、事業継続性、運用管理の負荷軽減など現在の課題解決に加え、将来を見据えた基盤の構築が重要なテーマとなりました。

導入のポイント

高信頼ハードウェアと予備システムボードを活用したハードウェア機能による冗長化が重要なポイントに

同社の基幹業務システムは購買、営業、財務会計、施工管理、要員管理など各種業務データを一元化した統合業務システムです。情報基

盤の中核として企業環境の変化に対応しノウハウを蓄積し進化してきた基幹業務システムは、同社にとってなくてはならない存在です。新しい基盤の構築では、業務を止めないことと事業継続性に徹底してこだわりました。

「当社の基幹業務システムは事務だけでなく現場を支えているため、システム停止により業務に大きな影響を招く事態は回避しなければなりません。システムが止まらないことと、万が一止まったときの業務への支障を最小限に抑えることの両面が重要です」と経営本部 経営企画部 情報システム室 情報システム室長 松本幸雄氏は振り返ります。

同社が新しい基盤として富士通の基幹IAサーバ PRIMEQUESTを採用した決め手となったのは、メインフレームに匹敵する高信頼性と予備システムボードによる高可用性の実現でした。

「当社の基幹システムがメインフレーム上で稼働していた当時は、トラブルがなく運用も楽でした。オープン化しサーバの台数が増加した



西日本プラント工業株式会社
経営本部 経営企画部
情報システム室
システム管理グループ長
松本 幸雄 氏

ことで、運用管理が複雑化し故障のリスクも拡大しました。今回、運用負荷の軽減と将来の展開を考慮し仮想化統合の実現を目指したため、基盤となるサーバには高い信頼性が求められました。メインフレーム同等の設計思想・品質基準、内部コンポーネントの徹底した冗長化など、PRIMEQUESTがメインフレームで培った技術やノウハウを継承している点を高く評価しました」(松本氏)。

可用性向上において重要なポイントとなったハードウェアの冗長化について、経営本部 経営企画部 情報システム室 システム開発グループ 長 山本直純氏はこう話します。

「クラスタソフトウェアや仮想化ソフトウェアで冗長性を実現する方法では、ハードウェアとソフトウェアの両方で原因究明から復旧作業までが必要となり、運用が複雑になります。



西日本プラント工業株式会社
経営本部 経営企画部
情報システム室
システム開発グループ長
山本 直純 氏

PRIMEQUESTの予備システムボードを活用したハードウェアの冗長化では、万一の故障時にもハードが自動的に短時間で復旧します。ハードウェアの機能のため管理者の手間や高度なスキルも不要です。運用管理をシンプルにすることはトラブルの早期解決の観点でも重要です」

システムの概要

信頼性の高い仮想化統合基盤と合わせて事業継続性を強化

2015年6月から新しい基盤の構築を開始し、2016年2月に本稼働を開始。「富士通の支援のもと、OSのバージョンアップに伴うテストも含めて移行はスムーズに進みました」(山本氏)。

新しい基盤では、基幹IAサーバPRIMEQUESTをベースとする信頼性の高い仮想化統合基盤上に15台のサーバを統合しています。「シンプルな機器構成とサーバ台数の削減により運用管理の負荷が軽減されました。LANケーブル数や電源コンセント数も大幅に少なくなり障害のリスク低減も図れました。以前は時折アラームが上がり、稼働には影響のないものの対処に手間をとられていましたが、PRIMEQUESTに入れ替えてからそれがほとんどなくなりました。また従来に比べて1/3程度の省スペース化も実現できました」(松本氏)。

ETERNUS NR1000Fを2台導入し、ストレージのバックアップ機能による運用の効率化と合わせて事業継続性を強化している点も特徴です。

「従来、バックアップソフトを使用していたのですが、設定の手間やバックアップを失敗したときの原因調査など運用面に課題がありました。今回、業務継続を目的にストレージの筐体内でSnapshot機能による高速バックアップを実現しています。また筐体間でリモートレプリケーション機能のSnapMirrorにより事業継続のために別建屋でバックアップを行い、リスク分散や迅速なデータ復旧を図っています。ソフトウェアを使うことなく、確実なバックアップを行うことにより運用の煩雑さもなくなり工数の削減も図れました」。

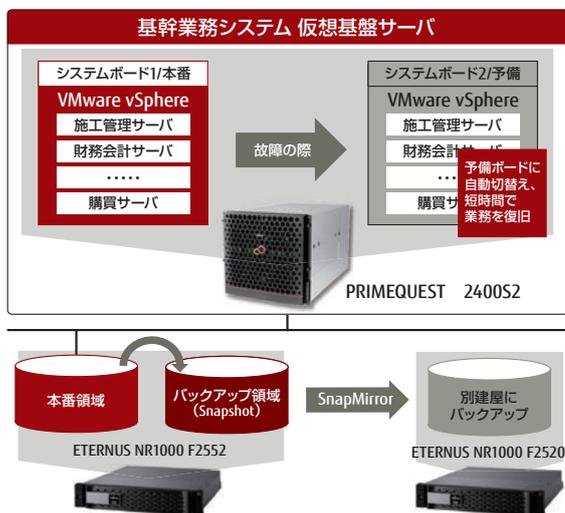
導入の効果と将来の展望 安定稼働はもとよりレスポンスの大幅向上、ライセンスコストの削減を実現

2016年2月に本稼働したPRIMEQUESTをベースとする基幹業務システムは安定稼働を続けています。またPRIMEQUESTの導入などによりレスポンスも大幅に向上し

ました。約7時間かかっていた決算処理が半分以下の3時間弱に短縮し夜間作業が減るなど、業務の大幅な効率化を実現しています。一般的なPCサーバと仮想化ソフトウェアによる冗長化を採用した場合、データベースのライセンスコストが増加してしまうところ、予備システムボードはライセンス不要なため、ハードウェアの冗長化によりコストを抑制できました。

今後の展望について池本氏は次のように話します。「PRIMEQUESTを中核とする基幹業務システムの新基盤を構築し、安定稼働とともに運用管理の効率化を実現できたことで、情報システム室のスタッフは安心して本来の業務に集中できます。現場に行ける時間が増えたことで、現場からも積極的な要望が出てくるようになり、今後は業務の見直しから業務改善の実践へ、社員の生産性を高める新しい基幹システム更新への取り組みを進めていきます。富士通には安定稼働はもとよりICTを活用し経営に貢献するための情報提供や当社の視点に立った提案を期待しています」。

同社はモバイルを活用したワークスタイル変革を推進中です。基幹業務システムと連携したタブレットを使った保守点検チェックをはじめ事務所に戻らなくても現場でできる業務を拡大しており、高信頼性を誇るPRIMEQUESTの重要性は一層高まっています。



概要



西日本プラント工業株式会社

本社所在地 〒810-8540
福岡市中央区高砂一丁目10番1号
創業 1954年5月
資本金 1億5,000万円
従業員数 2,217名(2016年7月現在)
事業内容 原子力・火力・地熱発電所及び産業用設備の建設保守
ホームページ <http://www.npc21.jp/>



西日本プラント工業株式会社
Nishinippon Plant Engineering and Construction Co., Ltd.

●本カタログ記載の会社名、製品名等は、各社の商標または登録商標です。
●記載されている内容については、改善などのため予告なしに変更する場合がありますのでご了承ください。

お問い合わせ先

富士通コンタクトライン (総合窓口) **0120-933-200**

受付時間 9:00~17:30 (土曜・日曜・祝日・当社指定の休業日を除く)

富士通株式会社 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター



日水製薬株式会社様 導入事例

基幹業務のスマート化によるワークスタイル変革を実現
～ 開発を内製化することで大幅にコストを削減～

創業 80 年を超えた日水製薬様は、微生物や細菌培養のノウハウを活かし、細菌検査の分野でトップレベルのシェアを誇る「菌に強い」製薬会社として、医療分野において大きく社会貢献しています。食の安全や健康被害の低減に対する日水製薬様の役割は、海外からも強く期待されています。日水製薬様の基幹システムは、1995 年の M-1600/2 から始まり、現在に至るまで富士通のメインフレームが支えています。

導入事例概要

業 種 : 医薬品
ソフトウェア : Fujitsu Software WSMGR for Web
ハードウェア : PRIMEQUEST 2400S / 15
FNA Server(WSMGR for Web)×2
構築期間 : 3 週間

課題と効果

販売システムが携帯電話の機種に依存した作りのため、携帯電話の販売中止により、システムの再構築が必要



既存のオンライン業務を Web 化することで、機種に依存しないマルチデバイス対応を実現

販売システムの再構築に伴う開発コストを削減したい



WSMGR for Web のスクリプトエディタを活用することで開発の内製化が可能となり、開発コストを大幅に削減

ホストリプレースと同時に本稼働させたい



WSMGR for Web 体験セミナーを受講することで、開発ノウハウを習得できたため、短期間での開発が実現

導入の背景

日水製薬は、昭和 10 年の創業以来、企業理念の「人々の健康と幸せを実現する企業」のもと、臨床検査の多様なニーズに応える診断薬や産業試薬の開発・研究から販売までを手掛け、日夜世界の食の安全と人々の健康を守っています。

私たちの身近にある薬局・薬店で扱っている日水製薬の薬や健康食品の受注エンジンは、FAX を利用していました。全国からのオーダー伝票を一括してセンターで受けホストに入力していましたが、1 日 3 回の計上処理に向けて FAX 処理が集中し、常にその対応に追われていました。そこで、営業が連絡用に持っていた携帯電話を使って、受注エンジンをできるようにしたのは、2007 年です。携帯電話を使った販売システム

(MOSystem: Mobile Order System) により、効率化は図れましたが、携帯電話のメーカーの都合により利用していた機種が販売中止となり、対応策を検討することになりました。

課題

受注エンジンのアプリケーションは特定の携帯電話上で動作する仕組みでした。



黒川 克利氏
日水製薬株式会社
サプライチェーン
マネージメントセンター
センター長

日水製薬様 基幹システムの変遷

1995 年 M-1600/2 自社開発開始
1999 年 GS8500FX/10K
2005 年 DWH 構築
2007 年 携帯電話による受注エンジン開始
2008 年 PRIMEFORCE 4010M
2015 年 PRIMEQUEST 2400S / 15
タブレット PC による受注発注業務開始
2017 年 特価申請ワークフローを Web 化

MOSystem は外部に開発を委託していたため、携帯電話の機種変更対応や業務改善のためのカスタマイズのたびに大きな費用負担がありました。そのため、再構築を機に、内製化を目指すことになりました。

そこで、内製化の方式についての検討が始まりました。

導入の経緯

新システムでは、これまでの携帯電話にアプリケーションを搭載する方式を改め、ホストのオンライン業務（販売システム）を Web 化する方式を採用しました。この方式であれば、私たち情報システム部門のノウハウを最大限に活かせるかと判断したからです。

新システムの設計方針を検討するための情報を収集する中で、富士通の「WSMGR for Web」に、画面の Web 化やマルチデバイス対応の機能が備わっていることを知りました。ホスト側の開発は私たちの得意とするところです。画面を定義するだけで基本的には動くということから、求めているシステムを構築できると思い、WSMGR for Web の導入を決定しました。

解決

WSMGR for Web の導入が決定し、富士通からサンプルスクリプトを提供してもらった矢先に、SE さんから「WSMGR for Web 体験セミナー」を紹介されて参加しました。このセミナーを受講したことで開発方法の概要を理解し、すぐに画面作成作業に着手しました。最初の 2 週間で、サンプルスクリプトの解析とともに、WSMGR for Web が提供するスクリプトエディタの使い方を習熟しながら、画面を設計し、残りの 1 週間で本番用の 7 画面すべてを 1 人で開発しました。

セミナーに参加したころには、すでに画面作成のために残された時間は 3 週間しかありませんでした。JavaScript の知識はありましたが、WSMGR for Web の知識が何もないところからでは、さすがに短期間での構築は不可能でした。スクリプトエディタとその使い方を習得した体験セミナーがなかったら、実現できなかったと言っても過言ではありません。今でもセミナーの資料は残してあります。

開発工数の削減と業務の改善に貢献

実は、ホストのリプレースのタイミングだったため、同時に複数のシステム開発により、人手も時間も余裕がありませんでした。



船元 亮氏
日水製薬株式会社
サプライチェーン
マネージメントセンター
業務チーム サブリーダー

しかし、ネットワーク環境と FNA サーバは既存の環境を使用でき、WSMGR for Web を導入するだけでしたから短期間で構築できました。また、タブレット PC も配付済だったため、最低限の設備投資で実現しました。

営業担当者からは、「携帯電話では 1 件ずつエントリーしなければならぬから面倒だ」と、よく聞かされていました。携帯電話の画面では 1 画面に 1 商品しか入力できなかったため、複数の商品を発注する場合は、商品単位で入力し確定する煩雑さがありました。今回、タブレット PC に変わって画面が大きくなったため、5 商品分まとめてエントリーできるようになりました。営業部門からの要望に応えられたかなと思っています。内製化の実現により、販売システムは、今後どのような要望にも迅速かつ低コストで対応できるようになりました。

販売システムの開発で取得したスキルを活かす
販売システムの Web 化で得たスキルを活かして、「特価申請システム」を Web 化しました。

特価申請の承認のワークフローは、システム化されていましたが、最後のホスト上の特価マスタの更新は、エミュレータから入力していました。そのため、内部統制の監査時に、ホストに入力された値とその証跡となる申請書を照合する必要がありました。

新システムでは、決裁処理が完了すると自動的に特価マスタを更新するため、申請から特価マスタの更新までの処理を連動させることができました。作業の効率化とペーパーレスを実現し、さらに、いつ誰が何をしたかの処理記録も残るため、監査が楽になりました。

また、フロー担当者の携帯電話に作業依頼を通知する機能を組み込んだことで、申請のスピードアップが実現しました。

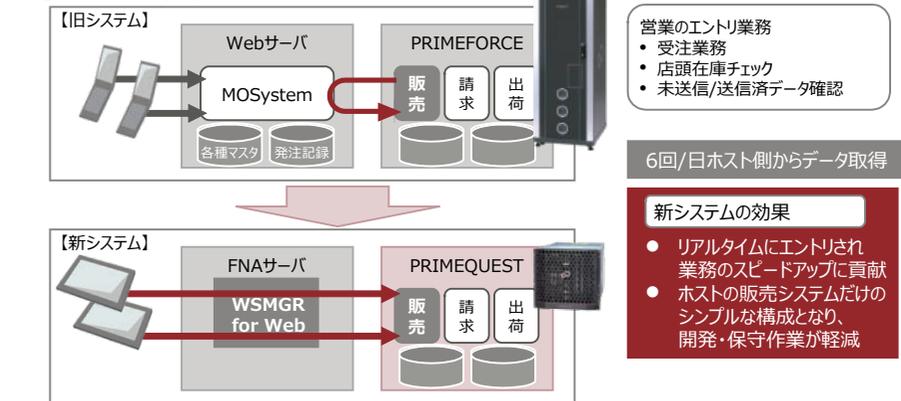
今後の展望

システムは、世の中の動向によって変化が必要で、そのための要望は果てしなく続きます。

私たちは、WSMGR for Web のノウハウを共有し、誰でも開発できるような体制をとっているため、それらの要望にも応えていきたいと思っています。

早速、「特価システム」の機能拡張に着手しています。また、これはまだ構想段階ですが、臨床産業系の在庫予約システムも Web 化したいと思っています。業務の Web 化によりワークスタイルを変革できる、WSMGR for Web への期待は今後も増すばかりです。

販売システムの概要図



画面イメージ



メインフレームへの信頼

「メインフレームは絶対安心だ」と改めて感じたのは、東日本大震災の時でした。廊下が波打つほどの大きく長い揺れのあとに、停電しました。揺れの影響で自家発電へも切り替わらず、メインフレームの電源も落ちました。翌月からの本稼働に向けた大きなシステム開発の真最中でしたから、電源断を目の当たりにして、頭の中は真っ白になりました。ところが、電力が復旧して電源を入れたらちゃんと動作したのです。完璧に。地震発生時は、ちょうど受注処理もあり、通常のバッチ処理が大量に動いていました。その状況での電源断でしたが、ダウンリカバリが走って、まさに、何ごともなかったかのように。すべての業務の復旧は早かったですよ。あれには感動しました。

環境が整備されているからあとは発想だけ

自社のシステムは、自分たちで「開発できる」というのが一番の強みです。今回、ホストのオンライン業務を簡単に Web 化できるスキルも備わったことで、さらに強みが増しました。若手も確実に育っていますから、ホストを使い続けることに何の問題もありません。保有しているプログラム資産も、資産価値という意味でも継続しないなんて、もったいないじゃないですか。情報システム部門は少人数ですが、システム運用や開発に限界はないと思っています。これからも、前進するのみです。

●本カタログに記載の会社名、製品名等は、各社の登録商標です。記載されている内容については、改善などのため予告なしに変更する場合がありますのでご了承ください。

ユーザプロフィール

日水製薬株式会社様  日水製薬株式会社

所在地 本社：東京都台東区上野三丁目 23 番 9 号
 代表取締役社長執行役員 小野 徳哉
 創業 1935 年 4 月 6 日
 資本金 44 億 4,984.4 万円
 従業員数 352 名（子会社を含めた連結ベース）(2017 年 3 月 31 日現在)
 事業内容 医療機関・研究機関向け培地・診断試薬類の製造、販売ならびに輸出入
 産業関連施設向け培地、産業試薬類の製造、販売ならびに輸出入
 薬局・薬店向け医薬品、健康食品の製造、販売ならびに輸出入
 ホームページ <http://www.nissui-pharm.co.jp>

株式会社 ODKソリューションズ 様

高い業務の継続性が要求されるほぶり接続システムに
シンプルな運用で高可用性を実現する「PRIMEQUEST」を導入

教育、証券分野を中心に情報処理アウトソーシングサービス事業を展開するODKソリューションズ。同社は、UNIXサーバによるクラスタ構成で稼働していた証券保管振替機構（以下、ほぶり）接続システムのプラットフォームを「PRIMEQUEST」で刷新しました。予備システムボード交替機能によりハードウェア単体で信頼性を高めることができる「PRIMEQUEST」1台での運用に変えることで、業務の効率化、運用コストの削減を実現。高信頼性とコストパフォーマンスを両立した新ほぶり接続システムにより、証券会社をはじめとしたお客様の業務負荷の軽減や満足度の向上を図っています。

導入事例概要

- 業種
情報サービス業
- ハードウェア
基幹IAサーバ PRIMEQUEST 1400S2 Lite
PCサーバ PRIMERGY RX200 S7
ネットワークディスクアレイ ETERNUS NR1000 F2040
- ソフトウェア
VMware vSphere 5、Windows Server 2008 R2
Oracle Database Standard Edition One

課題と効果

- 運用の効率化とともに、コストを削減したい
⇒ 高い稼働率の「PRIMEQUEST」の導入により、業務停止のリスクを大幅に軽減。またクラスタ構成に比べ運用がシンプルなため、管理工数および運用コストを削減可能
- 万が一のハードウェア障害に対し、短時間での復旧を実現したい
⇒ 万が一のCPU・メモリ障害時、予備システムボードへ自動的に切り替わることにより短時間での復旧が可能
- 夜間バッチ処理時間を短縮し運用負荷の軽減を図りたい
⇒ 高性能な「PRIMEQUEST」により夜間バッチ処理時間が10%短縮され、オペレーターの作業時間の短縮を実現

導入の背景

コスト削減を目的にWindowsベースのオープンプラットフォームに移行

企業間競争が激化する中、主力業務へ人や資源などを投資し、競争力の強化を実現する情報処理アウトソーシングの重要性が一層高まっています。1963年の設立以来、ODKソリューションズは、50年にわたって教育と証券分野を中心に情報サービス事業を展開。教育向けサービスは、願書受付から入学手続きまで大学入試に関するすべての業務をアウトソーシングサービスとして提供。約60万人の志願者データを処理するシステムの安定稼働の実績とノウハウは関西圏、首都圏の大学で高く評価されています。証券向けには、出入金管理、信用取引管理、顧客管理など証券会社のバックオフィス業務をサポー



東京支店 部長
多田 真人 氏

トする総合証券システム「SENS21」をはじめ様々なサービスを提供。またスマートフォンやタブレット向けのアプリケーション開発にも力を入れています。

お客様の企業環境が厳しさを増す現在、情報処理アウトソーシングサービスにおいて、システムを安定的に動かし続ける可用性、正確な処理が行われる完全性、高度な情報セキュリティに加え、コスト面での貢献も求められます。

「当社ではコスト削減を目的に、メインフレームからWindows Serverベースのオープンプラットフォームへの移行を進めています。第一フェーズとして、メインフレームと連携しUNIXサーバで稼働していた証券保管振替機構（以下、ほぶり）接続システムのリプレイスに合わせてWindows Serverに移行することにしましたが、適正なコストでいかにシステムの高信頼性を担保するかは最大のテーマでした」と、ODKソリューションズ 東京支店 部長 多田真人氏は振り返ります。

導入のポイント

「PRIMEQUEST」の稼働率の高さを評価

証券会社から預けられた投資家の株式を集中保管し売買による権利の移転を一括して行うほぶりに対し、SENS21や証券会社のシステムから受け取った注文データを処理し送信するのが、ほぶり接続システムです。現在、中堅や外資系の証券会社、ネット証券、銀行など27社が同システムを利用しています。

既存のほぶり接続システムはUNIXサーバによるクラスタ構成でしたが、クラスタソフトを利用することによる構築、運用の煩雑さと、導入サーバ台数分のライセンスやサポート費用が必要といったコスト面に課題がありました。同社はクラスタ構成に代わる高信頼性へのアプローチとしてFT（Fault Tolerant）サーバと基幹IAサーバ「PRIMEQUEST」に絞りこみ、検討を重ねました。

「FTサーバは、PCサーバの発展形としてサーバを冗長化することで可用性を高めるものです。それに対しPRIMEQUESTはメインフレーム



東京支店 調査役
山下 智弘 氏

で培った技術を活用し、連続稼働が必要なミッションクリティカル業務のニーズに応えるオープンサーバの実現を開発コンセプトとしています。今回、メインフレームからオープンプラットフォームへの移行の一環としての観点から、開発コンセプトに対する評価と、厳しい部品スクリーニング（選別）や内部コンポーネントの徹底的な冗長化により、PCサーバの5～10倍こわれにくい^(注1)という点が導入の大きなポイントとなりました^(多田氏)。

また、万が一CPUやメモリに障害が発生した場合も、予備システムボードへ自動的に切り替わることにより業務の停止時間を極小化できる点もポイントとなりました。「日中に注文データを随時処理して、18時30分からバッチ処理を開始し20時までに送信を完了します。業務継続性の観点では短時間で復旧できれば必要条件を満たしており、ハードウェア単体でメインフレーム並みの信頼性や堅牢性に加え、急激な取引増大にも対応できる性能面を重視しました」と、同社 東京支店 調査役 山下智弘氏は話します。

^(注1)「PRIMEQUEST」は一般的なPCサーバの1/5から1/10の業務停止率（当社調べ）を実現

システムの概要 DBサーバ、監視サーバに「PRIMEQUEST」を導入

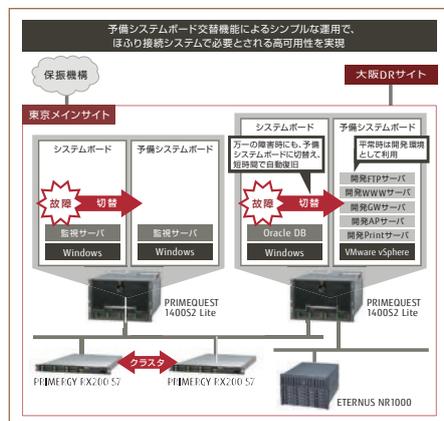
2012年2月に「PRIMEQUEST」の採用を決定。同年5月から構築を開始、移行もスムーズに進み、同年11月に本稼働をスタートしました。

新ほぶり接続システムの構成は、中核となるDBサーバに「PRIMEQUEST 1400S2 Lite」と、データベースとしてOracle Database Standard Edition Oneを導入。「PRIMEQUEST 1400S2 Lite」では万が一のハードウェア障害に備えて予備システムボードを搭載。平常時は、予備シ

ステムボードを開発環境として利用し資源の有効活用を図っています。また高信頼性が求められる監視サーバにも「PRIMEQUEST 1400S2 Lite」を導入し、予備システムボードの搭載により可用性を高めています。

1995年に発生した阪神・淡路大震災後、同社では大阪本社と東京支社の間で相互にバックアップを行い、災害時のシステム復旧を図るDR（Disaster Recovery）を構築しており、新ほぶり接続システムにおいても大阪本社のDRセンターでバックアップを行っています。

また同社は、新ほぶり接続システムにおける「PRIMEQUEST」の安定稼働を評価し、大阪本社においても「PRIMEQUEST」上でメインフレーム資産を継承できるOSIV/XSP動作機構を導入しています（2013年9月本稼働）。



導入効果と今後の展望 バッチ処理時間を10%短縮、サポート費用など運用コストも削減

稼働後、10カ月が経過し導入効果が顕著に表れています。高い性能を備えた「PRIMEQUEST」により夜間バッチ処理時間を10%短縮し、業務の効率化を実現。また既存システムでは、クラスタに関する専門スキルが必要でしたが、いまはスキルを持つ技術者を必要としません。「年に1回、ハードウェア障害時に備えて復旧作業の訓練を実施していますが、クラスタ構成のときに比べて作業負荷が大幅に軽減され、スマー

ズに行えました」（山下氏）。

コスト面では、Oracle Database Standard Edition Oneの適用によりライセンスとサポート費用を抑制。一般的な冗長構成とは異なり、ソフトウェアライセンスを必要としない予備システムボードにより高可用性とコスト削減の両立が図れました。

また、スペース面では仮想化ソフトウェアを活用し、予備システムボード上に各種開発サーバを集約^(注2)することで、サーバ台数を6台から1台に削減し省スペース化を実現しています。

今後の展開について「信頼性とコストパフォーマンスに優れた新ほぶり接続システムのもと、お客様満足度の向上とユーザー数の増大を図っていきます。当社においてICTインフラはビジネス競争力に直結するものです。富士通には安定稼働や運用管理の負荷軽減を支援するサポート面のさらなる充実をお願いいたします」と多田氏は話します。

業務への深い理解とノウハウをベースに、お客様企業の発展に貢献するODKソリューションズ。富士通はこれからも総合力を駆使し、同社と同社のお客様のビジネスを支えていきます。

^(注2) 予備システムボードを開発用途などで常時使用する場合は、OSおよび各種ソフトウェアのライセンスが必要

概要



株式会社 ODKソリューションズ

設立	1963年（昭和38年）4月1日
所在地	本社：大阪府大阪市中央区道修町1-6-7 東京支店：東京都中央区新川1-28-25
従業員数	連結 118名（2013年3月31日現在） 単体 106名
資本金	6億3,720万円（2013年3月31日現在）
事業概要	情報処理アウトソーシングサービス、受託計算サービス、ソフトウェア開発、ネットワーク構築サービス、OA機器販売
ホームページ	http://www.odk.co.jp/

●本カタログ記載の会社名、製品名等は、各社の商標または登録商標です。
●記載されている内容については、改善などのため予告なしに変更する場合がありますのでご了承ください。

お問い合わせ先

富士通コンタクトライン **0120-933-200**

受付時間 9：00～17：30（土・日・祝日・年末年始を除く）

富士通株式会社 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

株式会社長野県協同電算 様

全国に存在する JA の基幹系情報システムの維持・運用を支援する「全国共同運用センター」を、信頼性に優れたプライベートクラウド環境で実現

株式会社長野県協同電算では、JA グループ全体の情報システム整備の一環として全国農業協同組合中央会（JA 全中）が構想した「全国共同運用センター」の構築と運用を受託。「トラブルが許されない」高信頼性が第一要件となるシステムを実現するために同社が選択したのが、富士通の基幹 IA サーバ「PRIMEQUEST」と、「Windows Server® 2008 R2 Hyper-V」の組み合わせでした。

導入事例概要	業 種：情報・通信業 ハードウェア：基幹 IA サーバ PRIMEQUEST 1400S2、PC サーバ PRIMERGY RX300、ストレージ ETERNUS DX80 S2、ETERNUS LT20 ソフトウェア：Windows Server® 2008 R2 Hyper-V、SAP ERP (Compass-JA)
--------	--

課題	効果
24 時間 365 日ダウンタイムのない、安定稼働を実現したい	→ サーバ・ハードウェアとして、可用性に優れた PRIMEQUEST 1400S2 を採用さらに Hyper-V によるフェールオーバークラスターで冗長化を実現
段階的に成長させるシステムへの投資を無理なく行いたい	→ サーバ 1 台ごとの年間レンタル契約を採用。全国共同運用センターへ移行を希望する JA の増加に合わせて、順次サーバを調達可能に
サーバリソースを効率的に活用したい	→ 共通サーバや各県ごとの開発環境を仮想化により集約
「Compass-JA」を仮想サーバ上で活用したい	→ マイクロソフト、SAP ジャパン、富士通の 3 社共同検証プロジェクト (PRIME3 PROJECT III) により、仮想サーバ上での Compass-JA の稼働を保証

導入の背景

高齢化・後継者不足などの課題を抱える全国の JA の IT 運用負荷を軽減

全国の JA において、高齢化と後継者不足、そして IT システムの運用・維持の難しさなどさまざまな課題が見られる中、全国農業協同組合中央会（JA 全中）では、グループ全体の IT システムへの負荷を軽減するために、財務会計システムなどを共同運用する「全国共同運用センター」の設立を構想。この構想を実現



常務取締役
西村 篤 氏

するために JA グループ内でノウハウを活かすことを志向した JA 全中は、センターの構築・運用を、株式会社長野県協同電算（以下、長野県協同電算）に委託しています。

長野県協同電算は、JA 長野県グルー

プの業務・事務合理化に寄与するための情報システムについて、処理コストを抑制しつつ、効率的に構築を進めることを基本目標として、1974 年に設立。以来、長野県下を中心に、JA グループのシステムの構築・運用に関する多大なノウハウを備えています。

この長野県協同電算が構築・運用を担当する「全国共同運用センター」は、自前のシステム運用を廃止し、IT にかかる手間とコストを削減することを希望する都道府県に対し、プライベートクラウド上で稼働する「Compass-JA^(注1)」を提供。各都道府県の要望に合わせてカスタマイズを加えながら共同運用するサービスです。各参加都道府県 JA の財務会計システムを預かる以上、トラブルによるシステム停止などは許されません。

そこで、長野県協同電算では、「ダウンタイムの少ない、信頼性の高いシステムの構築」を第一に掲げて、システムの要件を定義して提案依頼を実施。詳細な検討の末、PRIMEQUEST を活用した富士通の提案を採用しています。

導入の経緯とポイント

365 日止まらない可用性を求めて信頼性と可用性を重視して選定

常務取締役 西村篤氏は、富士通からの提案を採用するに至った経緯について、次のように振り返ります。

「全国共同運用センターを構築・運営する上で、一番重要なことは『システムが止まらないこと』です。当社のサーバールームは、建物もサーバラックも震度 7 に対応した耐震・免震性能を持っており、電源も二重化しています。発電機も、一度の燃料補給で 2 週間稼働します。しかし、これだけの対策をし



株式会社長野県協同電算様の皆様

ていても、サーバ・ハードウェアの性能に不安があれば、まったく意味がありません。そこで、サーバの可用性を重視して、メインフレーム技術から生まれたという富士通のPRIMEQUESTを採用するに至っています」

「システムを止めない」という要件を満たすために、長野県協同電算では Windows Server 2008 R2 のフェールオーバークラスタ機能、そして Hyper-V のライブマイグレーション機能によって、万一障害が発生した際に、短時間でサーバ切替が可能となっています。特に PRIMEQUEST の予備システムボードをすべて予備機としているため物理的な障害が発生した際にもすぐにシステムボードを切り替えて対応できる点を高く評価しています。

さらに、「運用管理の容易さ」も重要なポイントになったと、管理部 部長 長岡和美氏は続けます。「他社からのご提案はすべてブレードサーバによるものでした。しかし、必要となるサーバ台数が多くなってしまふことが難点でした。台数が増えれば故障率も上がります。さらには、日常のメンテナンスの手間も増えます。しかし、PRIMEQUESTであれば、1台で40コアのリソース活用ができるので複数県の運用が可能でした。今回は、1システムボード1都道府県としたので個別ニーズにも十分対応できるよう構築しました。この方が管理もし易いですし、省スペースで対応できることも魅力的でした」

こうして、PRIMEQUESTの採用を決めた長野県協同電算は、サーバ仮想化のためのハイパーバイザーとして、富士通が推奨した Windows Server 2008 R2 Hyper-V を併せて採用することを、決定しています。共同運用部 共同運用対策課 課長 小山昇氏は次のよう

に説明します。

「実は、仮想化のためのハイパーバイザーについては、当初 VMware vSphere 4.1 を検討していました。検討を開始した 2010 年当時は、Hyper-V を活用した基幹系のプライベートクラウドの事例が少なかったため、多少の不安があったのです。しかし、検討の途中で VMware vSphere 4.1 が 2014 年にサポートが切れてしまうことが分かりました。全国共同運用センターは、今年（2012 年）から本格稼働するシステムです。そのサポートが、わずか 2 年後に切れてしまうのは問題でした。そこで、よりライフサイクルの長い Hyper-V 2.0 を採用するに至りました(注2)。何よりもマイクロソフトと、SAP、そして富士通の 3 社で、仮想環境における共同検証が 2008 年から長期に渡って行われていることが、不安（事例の少なさ）を払拭する大きな安心材料になりました」

導入の効果

年間契約により、センターの発展に応じた最新のサーバを適宜調達可能

全国共同運用センターは、最初のユーザーとして東京都の JA グループを迎え、2012 年 4 月より本格稼働を予定しております。そのため、実運用における効果測定はまだ行なわれていませんが、長野県協同電算としてまったく新しいビジネスである全国共同運用センターを開始するに際し、「富士通の提案には、ビジネス面においても大きなメリットがありました」と、共同運用部 部長 池上良一氏は振り返ります。それが、サーバの年間レンタル契約でした。

「信用・共済事業を除く全国共同運用センターは、JA グループ全体から見ても、まったく新しいビジネスです。今後、何県の JA グループから依頼を受けることになるかは分かりませんが、私たちから営業を行うものではありません。そうした中で予測に合わせて、予めサーバを多めに調達するのはいかがでしょうか。そこは非常に大きな問題ですが、富士通との契約においては、サーバごとに年間のレンタル契約を行っていますので、必要に応じて追加調達することでコスト削減につながり、活用する JA グループのメリットが見いだせました」

今後の展望

長野県を中心にシステムを標準化してきた実績を全国の JA へ

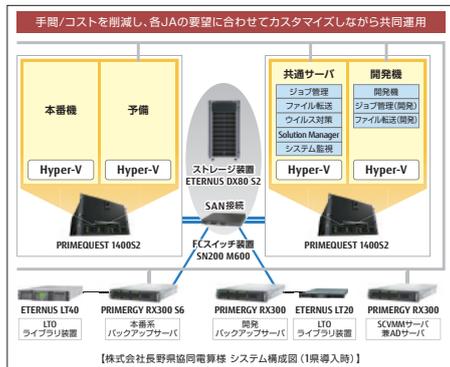
最後に西村氏は、全国共同運用センターのメリットについて、次のように説明します。

「当社は、長野県の JA グループの総合情報センターです。それは今後も変わりません。2012 年 4 月より全国共同運用センターの本格稼働が始まりますが、当社として長野県の運営をしっかりと行い、その上で全国の共同運用を行っていくということになります。

長野県では以前より、Compass-JA などのシステムを県内で統一して活用することでコスト削減を実現してきました。今、全国の JA グループの中では、独自に SE を抱えて、コストをかけてシステムを運営しているところもあるかと思えます。しかし、今後はシステムの標準化、運用の共有化を進めて運用コストの削減を図るといったことが、より重要になってくるのではないかと思います。たとえば全国共同運用センターであれば、共通のインフラを活用いただいて、その上で、都道府県ごとに必要なカスタマイズを行っていくことになるでしょう。言い換えれば、全国共同運用センターのコストメリットは、参加いただく都道府県数と比例していきます。我々は、情報システム分野での一翼を担うことで、JA の経営の健全化に向けた協力をさせていただきたいと思っています。また、今回の構築に際しては、富士通の皆様は、非常に親身になって提案を行っていただき、深く感謝しています。引き続き、今後ともよろしくをお願いします」

(注1) Compass-JA：財務会計システム、経営管理システム、固定資産システム、人事給与システム、購買システムの各サブ業務システムから構成される統合型システム

(注2) Hyper-V 2.0 のサポートについて：Hyper-V は仮想化ソフトとしては最長の 10 年のロングサポートに対応



●本カタログ記載の会社名、製品名等は、各社の商標または登録商標です。
●記載されている内容については、改善などのため予告なしに変更する場合がありますのでご了承ください。
●このカタログには、環境に配慮した用紙、植物油インキ、有害な廃液を出さない水なし印刷方式を採用しています。

概要

株式会社長野県協同電算

所在地 長野市中御所 1 丁目 25 番 1 号
設立 1974 年 10 月 1 日
資本金 23 億 3,274 万円
事業内容 電子計算機ならびに諸機械による計算業務の受託、電子計算機による情報提供業務の受託、ソフトウェアの開発販売、情報通信サービス事業
ホームページ <http://www.janis.or.jp/>

お問い合わせ先

富士通コンタクトライン **0120-933-200**

受付時間 9:00~17:30 (土・日・祝日・年末年始を除く)

富士通株式会社 〒105-7123 東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター

日本ハム株式会社 様

サプライチェーンの中核を担う生産管理システムを「PRIMEQUEST」で統合システムの効率化に伴うTCO削減に加えて大幅な性能向上を実現

国内食肉加工業界をリードするニッポンハムグループは、加工食品事業を支える「加工PLANTSシステム」において、加工食品4工場（関東・関西・桑名・諫早）と本部の計5台のオフコンを1台の「PRIMEQUEST 1800E2」に統合しました。基幹システムの統合を可能にする「PRIMEQUEST 1800E2」の高信頼・高可用性と、将来を見据えた拡張性が高く評価されたためです。特に、予備システムボードの活用により単独システムとして可用性を強化しており、さらに「PRIMEQUEST 1400E2」を遠隔地にバックアップ環境として設置することで事業継続性を高めています。稼働後は、性能が大幅に向上したことで、バッチ処理時間が最大で1/6に短縮されるなど、業務のスピード化を実現しています。

導入事例概要

- 業種
肉製品製造業・食肉卸売業
- ハードウェア
基幹IAサーバPRIMEQUEST 1800E2、
PRIMEQUEST 1400E2（ASP動作機構）
- ソフトウェア
ASP

課題と効果

本部・4つの工場ごとにシステムが構築されているため運用負荷が高い。また、災害対策の考え方も統一したい

システムを統合してもサービスレベルを低下させたくない

業務継続性を高めたい

高信頼・高可用性を備えた「PRIMEQUEST 1800E2」をベースにシステムを統合し、運用負荷の軽減と保守対応の迅速化を実現。また「PRIMEQUEST 1400E2」を遠隔地にバックアップ環境として設置し事業継続性を向上

多重処理に優れた性能を発揮する「PRIMEQUEST」の導入により、バッチ処理時間を1/6に短縮

万が一のCPU・メモリ障害時にも、あらかじめ予備システムボードを搭載しておくことで迅速な復旧が可能に

導入の背景

次世代『加工PLANTSシステム』の構築に向けプロジェクトがスタート

食肉や加工食品を中心に、冷凍食品、乳製品、健康食品など事業領域を拡大している日本ハム。グループ会社を含めた連結売上高は1兆円を超え、食肉加工業界を牽引する同社は積極的な海外展開を進めています。同社が大きく成長した背景にあるのは「“食べる喜び”を基本のテーマに、人々の楽しく健やかな暮らしに貢献する」という企業理念です。この企業理念のもと、家畜



日本ハム株式会社
デリ商品事業部
統括管理室 担当課長
佐野 剛志 氏

の飼育から処理、加工、物流、販売までをグループで一貫して行うなど、安全・安心で品質の高い食品の提供に全力で取り組んでいます。

同社の安全・安心や品質向上に対する取り組みにおいてICTは重要な役割を担っています。

中華名菜、石窯工房などヒット商品を取り扱うデリ商品事業部では、「透明性の高いスピード経営」をコンセプトに、2010年にICTの見直しに着手。それに伴い、加工食品4工場の改善に向け、課題の洗い出しを徹底して行うヒアリングを実施しました。

「約6ヶ月にわたり実施したヒアリングの結果、加工食品工場の生産管理を担う『加工PLANTSシステム』に対し、約300の改善要望が出ました。東日本大震災の発生による中断を経て、更新時期が間近に迫った同システムが動作するオフコン『PRIMERGY 6000』のリプレースとデータセンターの移転を契機として、検討が再開されました。改善要望への対応やデータセンターの移転などを見据えて、コストの抑制や将来の拡張性を踏まえた次世代『加工PLANTSシステム』をいかに構築していくか。当社グループと富士通が1つのチームとなり、知恵を出し合いながらプロジェクトの成功を目指しました」と、日本ハム株式会社 デリ商品事業部 統括管理室 担当課長 佐野剛志氏は話します。

導入のポイント

止められないシステムの統合を支える高性能、高信頼

2012年2月、単純リプレースにとどまらず、これからの加工食品事業を支える次世代「加工PLANTSシステム」構築に向けたプロジェクトがスタート。同プロジェクトでは、「加工PLANTSシステム」の最適化に向け、複数のオフコン環境の統合やオープン移行など様々な選択肢について詳細な検討が行われました。その結果、TCOの削減、運用負荷の軽減、バックアップの容易さなど総合的な観点から、工場ごとに設置しているオフコンを1台に統合するという結論に至りました。しかし、統合方法についてはなかなか結論が出ませんでした。「当初、工場ごとにOSを分割して動作させる単純集約を検討しましたが、コストダウンや運用の効率化に十分な効果が見込めませんでした。当社と富士通で議論を重ねた結果、ブレークスルーとなったのは1つのOS上で全ての環境を動作させるという発想です。そのアイデアを低コストで実現でき



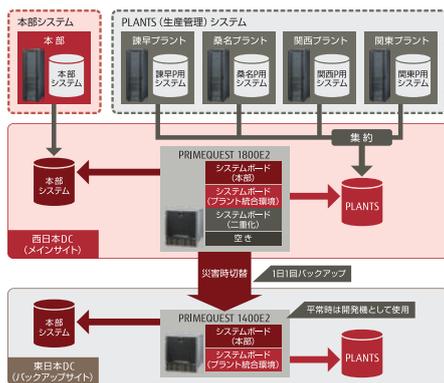
日本ハム食品株式会社
管理部 情報企画課
係長
板垣 宣男氏

るプラットフォームは、オフコン『PRIMERGY 6000』と基幹IAサーバ『PRIMEQUEST』の2つしかありませんでした」と佐野氏は振り返ります。

システム停止が許されない基幹系システムの統合にあたり、処理能力と信頼性の2点を

評価の基軸に設定し、検証・評価を実施しました。性能テストの結果、「稼働するシステムの多重度を上げれば上げるほど『PRIMEQUEST』の優位性が明確となりました」と、ニッポンハムグループの日本ハム食品株式会社 管理部 情報企画課 係長 板垣宣男氏は話します。

また、システムを統合することで、万が一のハードウェア故障が全工場に影響を及ぼすことになるため、従来以上に信頼性が求められました。「富士通から『PRIMEQUEST』におけるハードウェアコンポーネントの冗長化など、高信頼設計、高可用機能について詳細な説明がありました。万が一、システムボードが故障した場合にも、自動的に予備システムボードに交替し、10分以内に再起動することも事業継続性の観点から採用の一つのポイントとなりました。設計や構築に工数が必要となるクラスタ構成に比べ、低コストで可用性の向上が図れる点も評価しました」（板垣氏）。



システムの概要

「PRIMEQUEST 1800E2」1台で5台のオフコンを統合

2011年11月、次世代「加工PLANTSシステム」のプラットフォームに「PRIMEQUEST」の採用を決定。2012年7月に本部システムが本稼働し、続いて2012年11月に諫早プラント向け環境が本稼働したことを皮切りに、順次新システムへの統合を進め、2013年11月までに全4工場が本稼働しました。

新「加工PLANTSシステム」は、「PRIMEQUEST 1800E2」と、PRIMERGY 6000の専用OSであるASPや同OS上で動作するアプリケーションを「PRIMEQUEST」上でそのまま稼働させる「ASP動作機構」の組み合わせにより、5台のPRIMERGY 6000を1台に統合しました。新システムは「PRIMEQUEST 1800E2」をシステムボード単位に2つの物理パーティションに分割し、4工場のシステムを仮想統合した環境と、本部系システムがそれぞれ物理的に独立して稼働しています。また、予備のシステムボードを1枚搭載することで万が一の業務停止を極小化しています。さらにバックアップ環境として「PRIMEQUEST 1400E2」を設置し、従来は特定の工場でしか実現できていなかった災害対策を統合的に実現しています。

導入効果と今後の展望

バッチ処理時間を最大1/6に短縮 運用負荷軽減による コストダウンにも貢献

「PRIMEQUEST」を中核とする新「加工PLANTSシステム」が稼働したことにより、バッチ処理性能が最大6倍に向上し業務の効率化を実現しています。バッチ処理の高速化により、最新情報をもとに業務作業が可能になる様な、ビジネスプロセス改革を目指します。また、従来は運用・保守のために各工場に担当者が出向く必要がありましたが、現在は単一システムの運用・保守を行うだけとなり、運用負荷を大幅

に軽減しています。

今後の展望について「システムの統合と並行し、商品設計情報の連携機能や生産計画のデータ連携機能など、ヒアリング結果をもとにシステムの改善を実施しました。今後は更なる改善に加えて、システム統合後のテーマである膨大なデータの利活用にも取り組んでいきます。また『PRIMEQUEST』の拡張性を活かし、さらなるシステムの統合も視野に入れています。富士通には、安定稼働はもとより当社グループにおけるシステムのあるべき姿について積極的な提案を期待しています」と佐野氏は話します。

「人輝く、食の未来」の実現を目指す日本ハム。富士通はこれからも先進技術と総合力を駆使し、世界で一番の「食べる喜び」をお届けする同社の取り組みを支援していきます。



日本ハム株式会社
IT戦略部 主事
小林 朋博氏

概要



日本ハム株式会社

本 社 大阪市北区梅田二丁目4番9号
フリーゼタワー
設 立 1949年5月30日
資 本 金 24,166百万円 (2014年3月31日現在)
従 業 員 数 単体 : 2,427人
グループ合計 : 28,140人
(2014年3月/平均臨時雇用者数含む)
業 種 肉製品製造業・食肉卸業
ホームページ <http://www.nipponham.co.jp/>

●本カタログ記載の会社名、製品名等は、各社の商標または登録商標です。
●記載されている内容については、改善などのため予告なしに変更する場合がありますのでご了承ください。

お問い合わせ先

富士通コンタクトライン (総合窓口) **0120-933-200**

受付時間 9:00~17:30 (土・日・祝日・年末年始を除く)

富士通株式会社 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター

導入実績：世界38カ国、5,500台以上

※2005年6月末～2018年9月末
(PRIMEQUEST 3000/2000/1000/500A/500/400)

DBサーバ

- ODKソリューションズ様 (VMware/Windows)
- TIS様 (Linux)
- 建築資料研究社様 / 日建学院様 (Windows)
- 芝浦工業大学様 (Windows)
- 大和証券様 (Linux)
- 大和ネクスト銀行様 (Linux)
- トウ・ソリューションズ様 (Windows)
- 名古屋大学医学部附属病院様 (Linux)
- 播州信用金庫様 (Windows)
- 三重県 津市役所様 (Windows)
- 山崎製パン様 (Windows)
- ヤマトシステム開発様 (Linux)
- 韓国 仁済(インジェ)大学 白(ペク)病院様 (Windows)
- 韓国 世中(セジュン) ナモ旅行社 (Linux/Windows)
- 韓国 ソウル国立大学様 (Linux)
- 韓国 聖愛(ソニエ) 病院様 (Windows)
- 韓国 永東(ヨンドン) セブランス病院様 (Windows)
- 韓国 ロッテワールド様 (Windows)
- 中国 北京大学深圳医院様 (Windows)
- 中国 天安保険様 (Linux)
- 中国 Jiangsu Broadcasting Corporation様 (Linux)
- 中国 Jiangyin Software Park様 (Linux)
- 中国 YTO様 (Linux)
- 中国 Baoji High-tech Development Zone People's Hospital (Linux)
- ベトナム Eastern Asia Commercial Bank様 (Linux)
- スペイン Banco Popular様 (Windows)
- スペイン Coput様 (Linux)
- ポルトガル ポルトガルテレコムグループ様 (Linux)
- モロッコ Meditel様 (Linux)
- アメリカ The Anthony Marano Company様 (Windows)
- アメリカ ジョージア州フルトン郡様 (Linux)
- ブラジル SICOOB様 (Windows)
- ブラジル Vivo様 (Linux)

基幹システム再構築

- NTTデータ様 (Linux)
- TKC様 (Windows)
- 群馬銀行様 (Linux)
- 滋賀銀行様 (Linux)
- 静岡銀行様 (Linux)
- 静岡市様 (XSP)
- 東京証券取引所様 (Linux)
- 日本ハム様 (ASP)
- 福岡県 直方(のしがた) 市役所様 (XSP)
- 法務省様 (Linux)

仮想化基盤

- 大分県庁様 (VMware)
- 関西大学様 (VMware/Windows)
- 静岡第一テレビ様 (VMware)
- 同志社大学様 (VMware)
- 豊島区役所様 (VMware)
- 奈良市教育委員会様 (VMware)
- 西日本プラント工業様 (VMware)
- 香港 Ziarre Limited様 (Linux)

大規模ERP

- 宇部興産様 (Windows)
- コニカミルタホールディングス様 (Windows)
- 東レエンジニアリング様 (Windows)
- 長野県協同電算様 (Windows)
- 日本バイロン様 (Windows)
- ドイツ KDN様 (Linux)

HPC (科学技術計算)

- 東京大学宇宙線研究所様 (Linux)
- 労働安全衛生総合研究所様 (Linux)

APAC : 日本、インドネシア、オーストラリア、韓国、シンガポール、台湾、中国(香港)、ベトナム、マレーシア、ラオス
 EMEA : アラブ首長国連邦、イタリア、インド、オーストラリア、オランダ、カザフスタン、キプロス、クウェート、サウジアラビア、スイス、スペイン、チエコ、
 ユニオン、デンマーク、ドイツ、トルコ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、南アフリカ、モロッコ、ヨルダン、ルーマニア、ロシア
 北米/南米 : アメリカ、ブラジル

PRIMEQUEST導入のお客様のうち、富士通によるプレス発表や広告などで、お客様名(または事例内容)の公開をご希望いただいたお客様を掲載しています。



お問い合わせ先

富士通コンタクトライン (総合窓口) **0120-933-200**

受付時間 9:00～17:30 (土曜・日曜・祝日・当社指定の休業日を除く)

富士通株式会社 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター